



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,258	14.2	534	35.8	619	46.2	330	699.2
2022年3月期第2四半期	16,858	△7.8	393	△25.1	424	△27.4	41	△67.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 395百万円(-%) 2022年3月期第2四半期 32百万円(△82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	43.25	—
2022年3月期第2四半期	5.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	37,042	15,877	42.9
2022年3月期	36,231	15,676	43.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,877百万円 2022年3月期 15,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	11.3	1,600	11.1	1,600	2.4	1,000	4.3	130.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	7,778,000株	2022年3月期	7,778,000株
2023年3月期2Q	126,842株	2022年3月期	126,693株
2023年3月期2Q	7,651,255株	2022年3月期2Q	7,640,348株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2023年3月期第2四半期107,600株、2022年3月期107,600株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2023年3月期第2四半期107,600株、2022年3月期第2四半期118,857株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、景気は緩やかに回復基調を維持したものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格の高騰や金融資本市場の変動など、景気の先行き不透明感は依然として高く、予断を許さない状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、首都圏の再開発案件や物流施設の建設増加などを背景に、国内の建設投資額は拡大傾向にあります。一方で、建設資材の高騰や人手不足により建設コストは大幅に上昇し、厳しい事業環境は続いております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、環境・エネルギー事業の分野において大口案件が少なく需要が減少いたしました。船舶、プラント、保温・築炉の3事業の分野においては、需要は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、「次への飛躍を目指し、あらゆる生産性を向上する」をグループスローガンに掲げ、コロナ禍前の利益水準への早期回復に取り組んでおります。また、最終年度となる2023年度には売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円の達成を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は19,258百万円(前年同期比14.2%増収)、営業利益534百万円(前年同期比35.8%増益)、経常利益619百万円(前年同期比46.2%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益330百万円(前年同期比699.2%増益)となりました。大幅な増収の主な要因は、仕掛工事物件の増加(前年同期比50.7%増加)によるものとなります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、原材料・燃料価格の高騰に対し、生産性の向上及び経費節減などに取り組む一方、昨年12月より進めた商品価格の値上げが浸透し、概ね前期並みの利益を確保いたしました。直近では急激な円安により原材料・燃料価格は更に高騰しており、もう一段階の商品価格の値上げに取り組むべく検討しております。

国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気回復の遅れや工期遅延等により出荷が減少いたしました。高付加価値商品である内装不燃化粧板及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、病院、製薬会社などの医療関係施設や学校、給食センター等の教育施設への出荷が堅調に推移し、けい酸カルシウム板の出荷の減少を補完いたしました。

また、テープのみで施工可能な新工法「ステンドSpeed工法」は着実に市場に定着し、販売数量を押し上げる効果となっており、市場のニーズに応えるべく新商品・新工法の研究開発に取り組んでおります。

材料販売全体の売上高は4,734百万円(前年同期比7.5%減収)となりました。

工事につきましては、耐火被覆工事では前工程の遅れ等による工程の遅延が懸念されるものの、首都圏の大型再開発物件の稼働が続いており、需要は堅調に推移いたしました。

工事全体の売上高は仕掛工事物件の収益認識も含め2,748百万円(前年同期比17.0%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は7,483百万円(前年同期比0.2%増収)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、国内では、原材料の価格高騰や供給制約、また、足元で急速に進行する円安等により今後設備投資動向への影響が懸念されます。また、海外では、世界情勢で経済活動が短期で変転する等、不透明感が強く予断を許さない状況にあります。より一層の製品開発に取り組み、当社独自の特長のある製品群を構成してまいります。

環境・エネルギー関連では、ごみ焼却処理施設の大口案件が少なく減収減益となりました。主力製品である「APコネクター」の総合的な利益率改善の効果も出始めていることから、プラントメーカーや現場への営業強化による受注拡大に加え、他の環境製品の開発も含め多角的な取組みを継続してまいります。船舶関連では、国内各造船所の新造船受注が低水準に留まり、更には各種資材や輸送費の高騰で厳しい事業環境が続いております。販売品目の多様化及び4月に実施した価格改定が浸透したことで増収増益となりました。

プラント関連は、電力会社のメンテナンス計画の延期・変更の影響を受けましたが、その他の補修工事案件を精力的に受注し、増収増益となりました。保温・築炉関連は、海外のアルミ業界の好況を背景にアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の販売が大きく伸びました。また、国内では複数の大型保温工事案件向け販売が増加した結果、大幅な増収増益となりました。

材料販売全体の売上高は、3,912百万円（前年同期比13.0%増収）となりました。

工事につきましては、プラント建設工事、石綿除去工事、物流施設外壁断熱パネル工事等の複数の大型物件が完工し、増収増益となりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、工事の縮小や延期、工期短縮による外注費の増加等の影響が出始めており、更なる利益率改善及び利益確保のため工事管理を徹底してまいります。

工事全体の売上高は、仕掛工事物件の収益認識も含め7,835百万円（前年同期比32.7%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は11,748百万円（前年同期比25.5%増収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は27百万円（前年同期比3.7%増収）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ811百万円増加し37,042百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少した一方で完成工事未収入金及び契約資産、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し21,164百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が減少した一方で支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し15,877百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、1,764百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、635百万円（前年同四半期は904百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益により資金が増加した一方で売上債権の増加、損害賠償金の支払額により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、215百万円(前年同四半期は837百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、282百万円(前年同四半期は442百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額により資金が減少した一方で短期借入金の純増額により資金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年8月4日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334	1,764
受取手形及び売掛金	4,583	4,449
電子記録債権	2,106	2,131
完成工事未収入金及び契約資産	4,546	5,508
商品及び製品	2,240	2,473
仕掛品	134	125
原材料及び貯蔵品	394	438
未成工事支出金	26	32
その他	794	1,059
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	17,151	17,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,721	1,693
機械装置及び運搬具（純額）	2,228	2,222
土地	13,328	13,336
その他（純額）	393	427
有形固定資産合計	17,671	17,679
無形固定資産	418	452
投資その他の資産	989	943
固定資産合計	19,080	19,075
資産合計	36,231	37,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,366	4,980
短期借入金	5,891	6,411
未払法人税等	184	266
賞与引当金	416	385
引当金	41	47
その他	2,901	2,511
流動負債合計	13,801	14,602
固定負債		
長期借入金	116	89
退職給付に係る負債	3,292	3,136
訴訟損失引当金	50	107
役員株式給付引当金	61	61
再評価に係る繰延税金負債	207	207
その他	3,023	2,961
固定負債合計	6,753	6,562
負債合計	20,554	21,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	11,735	11,872
自己株式	△156	△156
株主資本合計	15,468	15,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	102
土地再評価差額金	471	471
為替換算調整勘定	△91	△40
退職給付に係る調整累計額	△295	△260
その他の包括利益累計額合計	208	272
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,676	15,877
負債純資産合計	36,231	37,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	16,858	19,258
売上原価	13,161	15,489
売上総利益	3,697	3,769
販売費及び一般管理費	3,303	3,235
営業利益	393	534
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	13	12
為替差益	10	90
雇用調整助成金	24	6
その他	20	24
営業外収益合計	71	137
営業外費用		
支払利息	31	28
棚卸資産廃棄損	—	12
その他	9	10
営業外費用合計	41	51
経常利益	424	619
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	17	50
特別利益合計	17	50
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	107
石綿健康障害補償金	96	41
事業撤退損	239	—
特別損失合計	336	148
税金等調整前四半期純利益	105	521
法人税等	64	190
四半期純利益	41	330
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	41	330

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	41	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△21
為替換算調整勘定	△33	51
退職給付に係る調整額	34	34
その他の包括利益合計	△8	64
四半期包括利益	32	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32	395
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105	521
減価償却費	344	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△30
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△145	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△162	△156
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	31	28
有形固定資産除却損	7	6
雇用調整助成金	△24	△6
石綿健康障害補償金	96	41
事業撤退損	239	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△431	△788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,906	△251
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62	△246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340	579
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,859	△497
その他	178	237
小計	1,003	△150
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△30	△29
雇用調整助成金の受取額	29	10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	111	△133
石綿健康障害補償金の支払額	△96	△41
損害賠償金の支払額	△127	△304
事業撤退に伴う支払額	—	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617	△220
無形固定資産の取得による支出	△209	△6
投資有価証券の取得による支出	△1	△7
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△13	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108	550
長期借入金の返済による支出	△368	△58
配当金の支払額	△193	△193
その他	11	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	282
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372	△559
現金及び現金同等物の期首残高	2,340	2,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,967	1,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(訴訟)

(1) 札幌第1陣集団訴訟

2022年5月30日札幌高等裁判所から、当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金107百万円を計上しております。

(2) 横浜第2陣集団訴訟

当社の上告が受理され、係属中となっていた部分について2022年6月3日最高裁判所から、その一部につき、当社に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがあり、その一部につき、原判決は破棄され審理は差戻しとなりました。これに対し、当社は訴訟損失引当金50百万円を取崩しております。